

名張市ふるさと納税推進業務委託に係る公募型プロポーザル方式募集要領

次のとおり公募型プロポーザル方式を実施します。

令和6年10月25日

名張市長

1 業務概要

(1) 業務の目的

本募集要領は、名張市(以下、「本市」という。)ふるさと納税に係る業務の効率化を図るとともに、本市を応援してくれる寄附者を増やし、ふるさと納税制度を活用した歳入の確保にとどまらず、本市の魅力発信や地場産業の活性化を図るために必要な業務を遂行するために専門的知見を有する事業者(以下、「受託者」という。)を公募型プロポーザルにて募集するため、必要な事項を定めるものとします。

(2) 業務名

名張市ふるさと納税推進業務委託

(3) 業種

名張市公募型プロポーザル方式実施指針第10条により登録の有無にかかわらず広く提案を求める必要があると考え業種の指定は行いません。

(4) 業務場所

名張市地内

ただし、本市と協議の上、受託者は上記以外の場所を業務履行場所とすることができる。

(5) 業務内容

別紙「名張市ふるさと納税推進業務委託仕様書」(以下、「仕様書」という。)のとおりに

(6) 委託期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日

契約締結日から令和7年3月31日までは業務引継ぎ期間とし、この間の支払い業務は発生しないこととします。

*本プロポーザルは、予算議決前の準備行為として実施するものであり、議案が市議会で議決されない場合は、この業務委託は実施しません。なお、本件のために行った準備行為等に係る費用が生じた場合であっても、本市においては、その損害について一切負担しません。

(7) 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

(8) 予算額

上限金額は以下の通りとします。(消費税及び地方消費税を除く)

令和7年度から令和9年度の予算限度額：177,187,500円(①～③の各年度の上限金額の合計)

*単価契約のため寄附金額及び寄附件数等の増減により委託料は変動します。

予算限度額の内訳は以下の通りとし、見積額は下記①から③に係る金額の合計値とします。

①基本委託料

基本委託料の提案上限額は「基本委託料算定基礎となる寄附金額の 6.0%」の額とします。
(消費税及び地方消費税を除く)各年度の想定件数及び寄附額、提案上限金額内訳は以下の通りとします。

	想定寄附件数	想定寄附額	提案上限金額
令和7年度	21,700件	700,000,000円	42,000,000円
令和8年度	26,250件	850,000,000円	51,000,000円
令和9年度	30,800件	1,000,000,000円	60,000,000円
令和5年度 (参考実績)	14,680件	472,503,000円	

②寄附金受領証明書等の発送に係る費用

実際に寄附金受領証明書等の作成、送付に係る費用(1件当たりの単価×件数)を支払うものとします。1件あたりの上限額は250円(消費税及び地方消費税を除く)とし、ワンストップ特例申請書の有無で単価が異なる場合はそれぞれの単価を明示し計算することとします。

各年度の想定処理件数と提案上限金額は次の通りとします。

	寄附金受領証明書のみ	寄附金受領証明書及び ワンストップ特例申請書等	提案上限金額
令和7年度	15,500件	6,200件	5,425,000円
令和8年度	18,750件	7,500件	6,562,500円
令和9年度	22,000件	8,800件	7,700,000円
*令和5年度 (参考実績)	10,465件	4,189件	

③ワンストップ特例申請の受付等に係る費用

処理件数に応じた費用(1件当たりの単価×処理件数)を支払うものとします。

1件あたりの上限額は250円(消費税及び地方消費税を除く)とし、申請書(紙)とオンライン申請で単価が異なる場合はそれぞれの単価を明示し計算することとします。

各年度の想定処理件数と提案上限金額は次の通りとします。

	申請書	オンライン申請	提案上限金額
令和7年度	3,400件	1,700件	1,275,000円
令和8年度	4,000件	2,000件	1,500,000円
令和9年度	4,600件	2,300件	1,725,000円
*令和5年度 (参考実績)	1,995件	1,152件	

2 参加資格要件等

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申

立てがなされている場合又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始もしくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあつては、一般競争入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。

- (3)名張市公募型プロポーザル方式実施指針(平成21年8月1日制定)第10条第2項に記載する対象業務等の特性に応じて必要と認める事項
- (4)仕様書の「6 業務内容」および「7 業務詳細」が履行可能であること。
- (5)本市または他の地方公共団体から指名停止措置を受けていないこと。
- (6)国税及び地方税に滞納がないこと。
- (7)電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者ではないこと。
- (8)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと、又は法人であつてその役員が暴力団員でないこと。

3 スケジュール

NO.	項目	日程
1	募集要領の公表、参加申込書等の受付開始	令和6年10月25日(金)
2	質問書提出期限	令和6年11月1日(金)
3	質問に対する回答期限	令和6年11月11日(月)
4	参加申込書提出期限	令和6年11月15日(金)
5	参加資格確認結果通知、本市HP公開	令和6年11月22日(金)
6	企画提案書提出期限	令和6年12月13日(金)
7	プレゼンテーション実施	令和6年12月26日(木) (予定)
8	選定結果通知、本市HP公開	令和7年1月上旬
9	契約締結	令和7年1月中旬～下旬

4 手続き等

(1)所管室・連絡先

三重県名張市 産業部商工経済室

〒518-0492 三重県名張市鴻之台1番町1番地

TEL : 0595(63)7824 FAX : 0595(64)0644

E-mail : syoukou@city.nabari.lg.jp

(2)募集要領の公表、参加申込書等の受付開始

①交付期間：令和6年10月25日(金)から令和6年11月15日(金)まで

②交付場所：4(1)所管室・連絡先まで

③交付方法：ア 上記②交付場所にて紙媒体での配布

イ 本市HPよりダウンロード

(3) 質問・回答

- ①受付期間：令和6年10月25日(金)から令和6年11月1日(金)まで
- ②質問方法：4(1)所管室・連絡先の e-mail アドレスまで
- ③回答方法：本市のHPにて順次回答を掲載
- ④留意事項：ア 件名は【ふるさと納税プロポーザルに関する質問(企業名)】とすること。
イ 電子メール以外での質問には回答しない。
ウ 1つの質問書に対し、複数の質問可

(4) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

- ①提出期限：令和6年11月15日(金) 午後5時(土日祝日除く)(必着)
- ②提出場所：4(1)所管室・連絡先まで
- ③提出方法：持参又は郵送にて提出すること。なお、郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限内に到着したものに限り受け付けます。郵便事故等については、本市はその責めを負いません。
- ④提出書類：参加資格要件を満たし本業務への参加を希望する者は、募集要項、仕様書及び関係法令等の各規定を理解した上で、次の書類を提出してください。

NO.	提出書類	様式	紙部数
1	参加申込書兼誓約書	様式第4号	1
2	法人登記事項証明書 (発行後3カ月以内のもの。法人に限る。)	—	正本1
3	納税等証明書 (未納がないことを確認できるもの・写し可) 参加申込期限から3カ月以内に発行されたものに限る (1)名張市内に本店を有する事業者 すべての市税(未納税額のない納税証明書) (2)名張市内に支店、営業所等を有する事業者 すべての市税(未納税額のない納税証明書) 消費税及び地方消費税(未納税額のない納税証明書その3) (3)三重県内に本店、支店、営業所等を有する事業者 すべての県税(未納税額のない納税確認書) 消費税及び地方消費税(未納税額のない納税証明書その3) (4)その他の事業者 法人税、消費税及び地方消費税(未納税額のない納税証明書その3の3)	—	正本1
4	委任状(代理人を置く場合に限る。)	様式第5号	1
5	身分(元)証明書及び後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人又は被補助人とする記録がないことの証明書(被補助人にあつては後見登記等ファイルに記録されている事項の証	—	正本1

	明書) (発行後 3 か月以内のもの。個人に限る。)		
6	住民票の写し(発行後 3 カ月以内のもの。個人に限る。)	—	正本 1
7	印鑑(登録)証明書(発行後 3 カ月以内のもの。個人に限る。)	—	正本 1
8	会社概要(パンフレット可)	任意様式	1
9	業務実績書	様式第 12 号	1

(5) 参加資格確認結果の通知

①結果通知：令和 6 年 11 月 22 日(金)

②通知方法：電子メールによる参加資格確認結果通知及び本市HPにて公開するとともに、提案書等の提出依頼を行うものとします。

(6) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

①提出期限：令和 6 年 12 月 13 日(金) 午後 5 時(土日祝日除く)(必着)

②提出場所：4(1)所管室・連絡先まで

③提出方法：持参又は郵送にて提出すること。なお、郵送の場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限内に到着したものに限り受け付けます。郵便事故等については、本市はその責めを負いません。
企画提案書およびプレゼンテーション内容は任意の様式としますが、「審査項目・配点表」の順序に沿った提案とする。

④提出書類・・・参加資格確認結果通知により通過した者は、次の書類を提出してください。

NO.	提出書類	様式	部数
1	企画提案書提出届	様式第 13 号	正本 1
2	企画提案書	任意様式	正本 1 副本 11
3	見積書(別紙含む)	様式第 14 号	正本 1 副本 11
4	業務体制書	様式第 15 号	正本 1 副本 11

(7) プレゼンテーション

①日時及び場所

ア 日時：令和 6 年 12 月 26 日(木) 時間は追って連絡します。

イ 場所：名張市役所

②方法

ア 内容：1 提案者あたりの説明時間は 45 分以内とし、概ねプレゼンテーションを 30 分以内、質疑応答を 15 分以内とします。

イ 発表者：提案書に沿って、本市の担当となる責任者(予定可)が行ってください。

ウ 人数：プレゼンテーション会場に入室できるのは 3 名以内とします。

エ 必須事項：・企画提案内容に関すること。

・経歴、実績、知識に関すること。

・業務実施体制に関すること。

オ 発表順：企画提案書を提出した先着順で発表の順番を指定出来ることとします。

カ その他：・プレゼンテーションは、提出した企画提案書のほか、補足資料としてプレゼンテーション用資料を用いても良いものとします。

・70 インチモニター(2 台)及びHDMI ケーブルは本市にて用意します。

(8) 参加経費等

参加に伴う経費等は参加者の負担とします。

(9) 契約締結予定日

令和7年1月中旬～下旬

(10) 契約保証金

提案者の採用者は、名張市契約規則(平成11年規則第20号)第35条に基づき、契約締結時に契約保証金を納付する必要がある場合があります。

5 審査の方法

提出された書類及びプレゼンテーション内容について、別紙「審査項目」のとおり評価・採点を行い、合計点が最も高い提案者を、受託候補者とする。

合計得点200点中120点を最低基準点と定め、最低基準点に満たない場合は受託候補者としない。

6 審査結果の通知及び公表

①結果通知：令和7年1月上旬

②結果公表：契約候補者として特定した者についての名称と本プロポーザル方式審査結果調書に記載して、本市ホームページにより公表します。

7 情報公開

名張市情報公開条例(平成10年条例第13号)に基づき公開します。

8 その他必要と認める事項

(1) 委託内容の調整及び契約の締結

契約候補者の特定後、本市との業務内容等の調整を行い、仕様書を作成し、見積合わせを実施の上、契約することとします。

なお、見積金額は、プロポーザルで提出された参考見積書の金額を超えることはできません。

また、何らかの理由により、契約が不可能となった場合は、得点が次点の者を契約候補者とします。

参加申込書兼誓約書

令和 年 月 日

名張市長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

名張市ふるさと納税推進業務委託に係る公募型プロポーザル方式募集要領に基づき別添書類を添えて本プロポーザルへの参加を申込み致します。

なお、募集要領に定める参加資格要件を全て満たしていることを誓約致します。当該誓約に違反があった場合には、一方的に選定手続きから除外されても異議は申し立てません。

記

- 1 業務名
名張市ふるさと納税推進業務委託
- 2 担当者連絡先

所属部署	
役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

委 任 状

令和 年 月 日

名 張 市 長 様

委任者	住所又は所在地		印鑑証明 のある 印
	商号又は名称		
	代表者役職名		
	代表者氏名		印

私は、次の者を代理人と定め、名張市 との間における
下記に掲げる行為についての権限を委任します。

受任者	住所又は所在地		使用印
	受任先名称		
	受任者役職名		
	受任者氏名		印

委任事項

業務に係る次の権限

1. 見積に関すること。
2. 契約の締結に関すること。
3. 契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
4. 契約代金の請求及び受領に関すること。
5. その他契約に関すること。

業務実績書

令和 年 月 日

名張市長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

本プロポーザルの業務内容と類似する他自治体の業務委託契約について実績は以下の通りです。

業務実績

契約名	契約自治体	契約期間	寄附額 (令和5年度)	契約金額 または委託料率

- * 令和5年度中の本業務と同種、類似の業務実績を記入してください。
- * 寄附額が大きい順から最大5件まで記載してください。
- * 記入欄は適宜拡大してください。

企画提案書提出届

令和 年 月 日

名張市長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

名張市ふるさと納税推進業務委託に係る公募型プロポーザル方式に係る書類につきまして下記の通り提出致します。

記

1 業務名
名張市ふるさと納税推進業務委託

2 添付書類

書類名	部数
企画提案書（任意様式）	正本1部 副本11部
見積書（別紙含む）様式第14号	正本1部 副本11部
業務体制書 様式第15号	正本1部 副本11部

3 担当者連絡先

所属部署	
役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

見積書

令和 年 月 日

名張市長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

下記の通り見積書を提出致します。積算内訳は別紙の通りです。

記

- 1 業務名
名張市ふるさと納税推進業務委託
- 2 見積金額

令和7年度から 令和9年度までの総額 (税抜)		円
-------------------------------	--	---

(積算内訳)

	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	想定寄附金額	700,000,000円		想定寄附金額	850,000,000円		想定寄附金額	1,000,000,000円	
	想定寄付件数	21,700件		想定寄付件数	26,250件		想定寄付件数	30,800件	
①基本委託料 (上限：寄附額に対して6%、税抜)	円			円			円		
想定寄附金額に占める割合	%			%			%		
②寄附金受領証明書等の発送に係る費用 (ア+イ) 1件当たりの上限単価250円 (税抜)	円			円			円		
	1件当たり単価	想定寄附件数	合計	1件当たり単価	想定寄附件数	合計	1件当たり単価	想定寄附件数	合計
寄附金受領証明書のみ (ア)	円	15,500件		円	18,750件		円	22,000件	
寄附金受領証明書及びワンストップ特例申請書 (イ)	円	6,200件		円	7,500件		円	8,800件	
③ワンストップ特例申請の受付に係る費用 (ウ+エ) 1件当たりの上限単価250円 (税抜)	円			円			円		
	1件当たり単価	想定寄附件数	合計	1件当たり単価	想定寄附件数	合計	1件当たり単価	想定寄附件数	合計
申請書 (紙) (ウ)	円	3,400件		円	4,000件		円	4,600件	
オンライン (エ)	円	1,700件		円	2,000件		円	2,300件	
年度別合計 (①+②+③)	円			円			円		
見積上限額	48,700,000円			59,062,500円			69,425,000円		

業務体制書

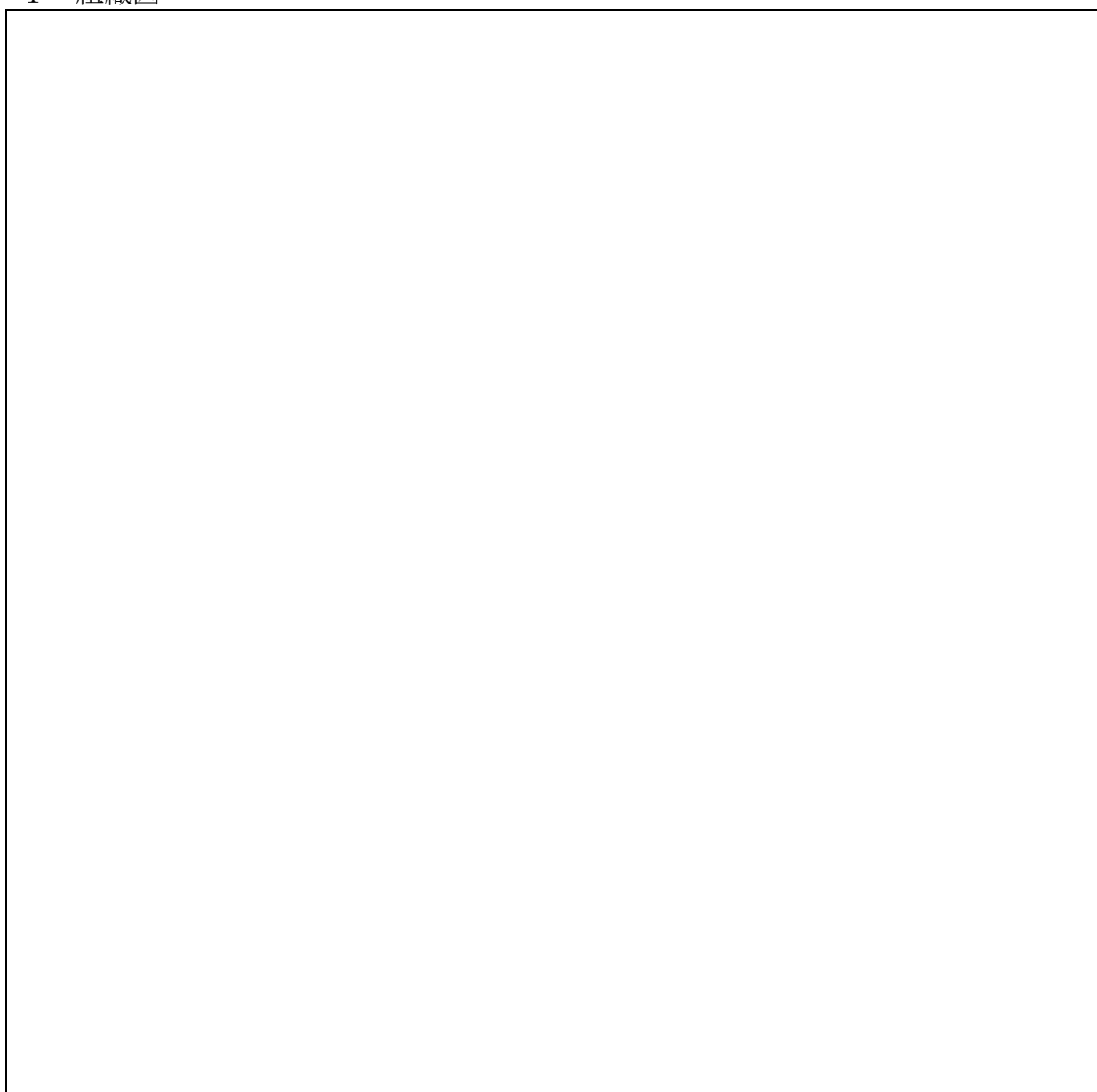
令和 年 月 日

名張市長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

1 組織図



*枠内に収まらない場合は、「別紙参照」と記載の上、別紙にて組織図を提出してください。

2 担当者一覧

氏名	所属・役職	担当予定業務	備考*
<業務責任者>			
<担当者>			

*備考欄には業務責任者、担当者の実績及び現在担当している業務、資格など特記事項を記載してください。

*行が足りない時やセル内に収まらない場合は適宜追加、拡大してください。

3 業務体制の特徴等

*枠内に収まらない場合は、「別紙参照」と記載の上、別紙にて提出してください。